

日本語教育小委員会（第62回）の主な意見

論点7 日本語教育のボランティアについて

1. 論点7の全体について

意見	今後の案
① ボランティアについて検討する必要があるのではないか。 ② 論点7で掲げられていることは、ボランティアを含めた実施体制についてではないか。 ③ 成果物の中でボランティアがどのように扱われるのかということがもう少し見えた方がよいのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教育の実施体制について検討する中でボランティアについても考えていく。 「ボランティア」のみを取り上げて「ボランティアはどうあるべきか」といったボランティア論をまとめるのではなく、ボランティアを含めた地域における日本語教育の実施体制を扱う。
④ 本小委員会の検討について、中長期的にビジョンが示されていることが大事ではないか。この作業がどういうビジョンに基づいてやっているのかということを示すことが大事だろう。	<ul style="list-style-type: none"> 「論点整理（報告）」に基づいて議論を進めているところ。なお、論点7、論点8の次については、論点7、論点8に関する議論の中からボトムアップ的に次の論点を探っていくことを検討。

2. 用語の整理について

意見	今後の案
① これから事例を収集するので、今の段階で用語の整理にそこまで力を入れる必要はないのではないか。 ② 用語の整理で取り扱う項目は増えるのか。	<ul style="list-style-type: none"> 調査や事例収集を行う中で、適宜、必要な修正や用語の追加を行う。

3. 事例について

意見	今後の案
① 日本語教室に関する予算や参加費、指導者等が有償か無償かといったことを調べるべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室に関する予算や参加費、指導者が有償か無償かといったことについても情報を収集していく。
② 文化庁国語課だけでなく、外部の協力を得ながら、事例を収集するのがよいのではないか。体制を整えて作業をした方がよい。	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールについて、来年1月末ではなく、来年7月を一つの目途として作業を実施。
③ 事例収集の経年調査化が必要である。また、年次プランを立てるなど、継続的に拾うことが大事。	<ul style="list-style-type: none"> 事例について約300件の情報が寄せられているところ。事例を絞り込む観点を本小委員会で検討し、ヒアリングを実施。なお、ヒアリングは外部に委託して実施する予定。 事例の継続的な収集については、論点7に関するとりまとめを終えた段階で再度、検討（継続的に行う場合、事例収集の観点や収集方法について検討が必要）。

4. 検証について

意見	今後の案
① 検証はどのように行うのか。日本語教育が進んでいない地域において、何が課題となっているかということが見えるようにすることが大事。 また、検証により見えた課題を解決するヒントになるような事例を示していくことが大事ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 地域における日本語教育協議会等を通して得られた情報を整理して日本語教育小委員会で資料として提示。 検証に用いる資料について、委員の意見を踏まえて修正や追加を行う。現在のものだけでなく、過去の文化庁による調査委託研究などの成果も含める。 検証については平成27年1月を目途に作業。
② 検証について、資料をしっかりと見る時間が必要。	
③ 過去の報告書のレビューをすることも大事だろう。検証に重点を置くことが大事ではないか。	

論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について

1. 調査に関する共通利用項目について

意見	今後の案
① 調査に関する共通利用項目を使って委託調査などが行えるとよい。 ② 委託調査の中から、共通利用項目に使えるものが出てくるのではないかな。	・ 今後検討。
③ 項目は多過ぎると使ってもらえないのではないかな。	・ 意見を踏まえて作成（事前に複数の自治体に相談が必要。）
④ 試行を行うことについても検討すべきだろう。	・ 試行については、今後、日本語教育小委員会の委員や自治体等にも可能な範囲で協力を依頼。
⑤ 場合によってはワーキンググループなどがあるのではないかな。 ⑥ スケジュールが厳しいのではないかな。	・ 調査に関する共通利用項目の完成時期を、来年度1月末から来年7月に延ばす。 日本語教育小委員会の委員等にも適宜、協力を依頼して素案を作成。必要に応じ、自治体関係者等にも相談。

2. 調査の体制について

意見	今後の案
① 連携・協力の形を示すことが大事。 ② 論点8の成果物に、このような体制で調査を実施したということを示すようなイメージ図が必要だろう。協力体制についても記載していくこと。	・ 委員の指摘を踏まえ、実際に行った調査の連携や協力の形を報告書に盛り込む。

3. 調査結果の発信について

意見	今後の案
① 共通利用項目を用いた調査の成果をどう共有していくかということをしっかり出すべき。 ② 政策提言につながるような発信が重要。	・ 共通利用項目やその他の調査の結果は、文化庁事業や文化庁WEBサイト（NEWS等）を活用して発信。 ・ 今後、専門家（社会調査や統計）の協力を得て、既存データについてもできる限り、整理・分析を実施。

4. 人材育成等に関する委託調査について

意見	今後の案
① 人材育成等に関する調査は都道府県、政令市以外にも調査をするべきである。 ② 育成に関する予算も調べた方がよい。 ③ インターネットを利用して調査を行うことについても検討してはどうか。	・ 意見を踏まえて、調査を実施。なお、インターネットを利用した調査について、調査対象者の中には高齢者も多く見られることから今回は用いない。

5. 調査結果の分析・活用に関する情報交換会（仮）について

意見	今後の案
① 特に意見なし。	